

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,929	25.8	289	76.0	317	86.0	200	126.8
27年3月期第2四半期	4,714	△3.4	164	31.2	170	25.6	88	33.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 151百万円 (13.2%) 27年3月期第2四半期 134百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	27.36	—
27年3月期第2四半期	12.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,904		4,668			52.4
27年3月期	9,243		4,568			49.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,668百万円 27年3月期 4,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	3.0	446	△28.3	500	△23.1	250	△35.1	33.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,500,000 株	27年3月期	7,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	164,493 株	27年3月期	164,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	7,335,507 株	27年3月期2Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の生産活動は在庫調整局面にあり、中国向けの輸出も弱含みで貿易収支も小幅ながら赤字となりましたが、個人消費主導により緩やかな景気回復が続きました。

建設業界におきましては、官公庁工事は微減となったものの、企業の積極的な設備投資を背景に民間工事は好調で、ここ数年採算が悪化していた工事も一巡し、利益率も堅調に推移しております。また、運輸業界におきましては、営業用貨物輸送量は堅調に推移しておりますが、ドライバー不足への対応が課題となっております。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間における建設事業の受注活動については、既に期首時点での繰越工事が前年完工高の約8割の状態にあったことから、抑制気味に受注せざるを得ませんでした。結果、前年同期比24億35百万円減の39億13百万円となり、通期受注計画120億円に対する進捗率は32.6%となっております。

売上高につきましては、建設事業においては期首繰越工事の施工進捗が想定以上に進んだことから、運輸事業における減少を十分にカバーし、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12億15百万円増の59億29百万円となりました。

次に、利益につきましては、建設事業において売上高増に加え、資材価格の高騰および外注費の上昇を予想しておりましたが、安定して原価推移したことにより工事原価の採算改善がなされたことから、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億89百万円で前年同期比1億24百万円の増益、経常利益は3億17百万円で前年同期比1億46百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても2億円と前年同期に比べ1億12百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益(営業利益)
・建設事業	58億37百万円(前年同期比 26.4%増)	2億80百万円(前年同期比 75.4%増)
・運輸事業	91百万円(前年同期比 5.7%減)	8百万円(前年同期比 97.8%増)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は71億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億22百万円減少いたしました。これは主に現金預金が10億20百万円増加する一方、前連結会計年度末の債権の回収が進展したことにより受取手形・完成工事未収入金等が15億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は17億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが49百万円、併せて繰延税金資産が25百万円増加する一方、投資有価証券が82百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は89億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億38百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億55百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が1億61百万円増加するとともに、その他流動負債が1億83百万円増加する一方、前連結会計年度末における支払債務の決済進展により、支払手形・工事未払金等が9億6百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は42億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億39百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は46億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が48百万円減少する一方、利益剰余金が1億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.4%(前連結会計年度末は49.4%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億58百万円となり、前連結会計年度末より10億20百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億26百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、仕入債務が9億6百万円減少したこと等により資金が減少した一方、売上債権の減少15億39百万円、未成工事受入金の増加1億61百万円及び税金等調整前四半期純利益3億13百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは7億34百万円の資金の増加)

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の資金の減少となりました。その要因は、投資有価証券の売却による収入11百万円により資金が増加する一方、無形固定資産の取得による支出60百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは1億13百万円の資金の減少)

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は、配当金の支払額51百万円によるものであります。

(前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは51百万円の資金の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月29日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,143,853	4,164,476
受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	2,716,458
未成工事支出金	50,232	233,975
材料貯蔵品	2,094	1,831
繰延税金資産	38,868	47,879
その他	23,918	27,241
貸倒引当金	△53,200	△53,200
流動資産合計	7,461,627	7,138,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	327,033	329,231
機械、運搬具及び工具器具備品	291,012	287,362
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	△462,663	△470,323
有形固定資産合計	892,196	883,084
無形固定資産	34,625	84,611
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	673,161
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	32,245	57,485
その他	43,805	43,856
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	854,589	797,743
固定資産合計	1,781,410	1,765,440
資産合計	9,243,038	8,904,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,026,289	3,119,423
未払法人税等	33,086	130,862
未成工事受入金	193,748	355,133
完成工事補償引当金	10,000	7,000
工事損失引当金	1,200	-
賞与引当金	38,700	51,100
その他	112,915	296,848
流動負債合計	4,415,939	3,960,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,903	33,081
退職給付に係る負債	216,986	229,977
その他	11,840	11,840
固定負債合計	258,729	274,899
負債合計	4,674,669	4,235,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,298,554	3,447,917
自己株式	△83,029	△83,029
株主資本合計	4,415,526	4,564,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,842	103,947
その他の包括利益累計額合計	152,842	103,947
純資産合計	4,568,368	4,668,836
負債純資産合計	9,243,038	8,904,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,714,251	5,929,461
売上原価	4,328,266	5,399,562
売上総利益	385,985	529,898
販売費及び一般管理費	221,457	240,384
営業利益	164,528	289,514
営業外収益		
受取利息	2,036	2,032
受取配当金	5,684	5,717
受取賃貸料	1,668	25,045
売電収入	-	1,075
その他	1,399	1,465
営業外収益合計	10,789	35,335
営業外費用		
賃貸費用	4,198	4,586
売電費用	-	2,160
その他	320	479
営業外費用合計	4,519	7,226
経常利益	170,798	317,623
特別利益		
固定資産売却益	-	877
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	716	877
特別損失		
固定資産除却損	23,834	-
投資有価証券評価損	-	4,646
特別損失合計	23,834	4,646
税金等調整前四半期純利益	147,680	313,854
法人税、住民税及び事業税	5,335	126,797
法人税等調整額	53,862	△13,654
法人税等合計	59,198	113,143
四半期純利益	88,481	200,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,481	200,711

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	88,481	200,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,671	△48,895
その他の包括利益合計	45,671	△48,895
四半期包括利益	134,153	151,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,153	151,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,680	313,854
減価償却費	10,260	22,473
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△19,600	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,500	12,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67,621	3,178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,674	12,991
受取利息及び受取配当金	△7,721	△7,749
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△877
投資有価証券評価損益(△は益)	-	4,646
投資有価証券売却損益(△は益)	△716	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,888,791	1,539,401
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△52,018	△183,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,091,244	△906,866
未成工事受入金の増減額(△は減少)	126,515	161,385
その他	61,436	183,171
小計	983,588	1,150,328
利息及び配当金の受取額	7,719	7,739
法人税等の支払額	△257,244	△31,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,063	1,126,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△19,840	△3,348
有形固定資産の売却による収入	-	901
無形固定資産の取得による支出	△12,675	△60,000
投資有価証券の取得による支出	△3,724	△3,252
投資有価証券の売却による収入	22,657	11,250
その他	49	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,533	△54,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,185	△51,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,185	△51,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,344	1,020,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,273	3,137,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,382,617	4,158,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,617,202	97,049	4,714,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,617,202	97,049	4,714,251
セグメント利益	160,105	4,422	164,528

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,837,941	91,519	5,929,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,837,941	91,519	5,929,461
セグメント利益	280,767	8,747	289,514

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成28年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	772,085	12.2	169,452	4.3	△602,633	△78.1	772,120	5.1	
		民間	4,353,503	68.5	3,424,606	87.5	△928,897	△21.3	12,728,018	83.5	
		計	5,125,588	80.7	3,594,058	91.8	△1,531,530	△29.9	13,500,138	88.6	
	土木	官公庁	204,500	3.2	221,460	5.7	16,960	8.3	412,968	2.7	
		民間	1,019,681	16.1	98,380	2.5	△921,301	△90.4	1,316,792	8.7	
		計	1,224,181	19.3	319,840	8.2	△904,341	△73.9	1,729,760	11.4	
	業	計	官公庁	976,585	15.4	390,912	10.0	△585,673	△60.0	1,185,088	7.8
			民間	5,373,185	84.6	3,522,986	90.0	△1,850,198	△34.4	14,044,811	92.2
			計	6,349,770	100.0	3,913,898	100.0	△2,435,871	△38.4	15,229,899	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成28年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	134,792	2.8	364,407	6.1	229,615	170.3	442,857	3.6	
		民間	3,799,902	80.6	4,680,549	79.0	880,646	23.2	9,804,958	80.8	
		計	3,934,694	83.4	5,044,956	85.1	1,110,261	28.2	10,247,815	84.4	
	土木	官公庁	130,067	2.8	165,414	2.8	35,347	27.2	505,135	4.2	
		民間	552,441	11.7	627,571	10.6	75,130	13.6	1,182,585	9.7	
		計	682,508	14.5	792,985	13.4	110,477	16.2	1,687,720	13.9	
	業	計	官公庁	264,859	5.6	529,821	8.9	264,962	100.0	947,992	7.8
			民間	4,352,343	92.3	5,308,120	89.6	955,776	22.0	10,987,543	90.5
			計	4,617,202	97.9	5,837,941	98.5	1,220,739	26.4	11,935,535	98.3
運輸事業			97,049	2.1	91,519	1.5	△5,529	△5.7	201,136	1.7	
合計			4,714,251	100.0	5,929,461	100.0	1,215,209	25.8	12,136,671	100.0	

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成27年3月期 第2四半期)		当第2四半期累計期間 (平成28年3月期 第2四半期)		比較増減		(参考) 平成27年3月期		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	637,293	8.0	134,308	1.8	△502,985	△78.9	329,263	3.5	
		民間	5,625,300	71.1	6,738,817	89.2	1,113,516	19.8	7,994,760	84.4	
		計	6,262,593	79.1	6,873,125	91.0	610,531	9.7	8,324,023	87.9	
	土木	官公庁	708,565	9.0	598,010	7.9	△110,554	△15.6	541,965	5.7	
		民間	941,303	11.9	79,079	1.1	△862,224	△91.6	608,271	6.4	
		計	1,649,868	20.9	677,090	9.0	△972,778	△59.0	1,150,236	12.1	
	業	計	官公庁	1,345,858	17.0	732,318	9.7	△613,539	△45.6	871,228	9.2
			民間	6,566,604	83.0	6,817,897	90.3	251,292	3.8	8,603,031	90.8
			計	7,912,462	100.0	7,550,215	100.0	△362,246	△4.6	9,474,259	100.0